

令和2年3月
福津市まちづくり推進室

令和元年度 地方創生効果検証会議 外部有識者による評価

1. 地方創生効果検証会議について

この会議は、「福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「戦略」という。）に基づき、戦略の確実な推進を図るため、外部有識者から戦略に対する施策展開、効果検証等の意見聴取を行うものである。

効果検証会議メンバー（以下、「会議メンバー」という。）は、以下5人の外部有識者で構成される。なお、会議メンバーについては、複数年度に渡る戦略の取り組みを継続的に検証することが望ましいことから、基本的に昨年度を踏襲した委員構成としている。ただし、今年度においては観光協会が会長から変更となり、副会長に出席いただいた。

■外部有識者・会議メンバー（順不同、敬称略）

所属	役職等	氏名
(株)西日本シティ銀行	総合企画部 業務革新室付部長	芹野 千佳子
西南学院大学	経済学部教授	近藤 春生
行政経験者	元県職員	富安 節子
いろどり真愛保育園	園長	安德 尊博
(一社) ふくつ観光協会	副会長	竜口 直幸

■効果検証会議の概要

開催	時期	概要
第1回	平成28年7月	地方創生先行型交付金事業の検証※
第2回	平成29年8月	地方創生加速化交付金事業、戦略全体の検証
第3回	平成30年6月	地方創生拠点整備交付金事業、地方創生推進交付金事業、戦略全体の検証
第4回	令和元年7月	地方創生拠点整備交付金事業、地方創生推進交付金事業、戦略全体の検証

※地方創生先行型交付金事業については、地方創生先行型交付金交付要綱第3条3項の規定に基づき、国に外部有識者の評価を踏まえた検証内容を報告する必要がある。また、平成28年度の効果検証会議開催時においては戦略策定から4ヶ月しか経過していないことから、先行型交付金事業に限った検証を行った。

2. 令和元年度地方創生効果検証会議、外部有識者意見のまとめ

取組内容ごとに各担当課が評価シートを作成し、会議メンバーに事前配布し、会議当日の意見交換および効果検証シートを後日提出していただいた。

2 - 1. 地方創生拠点整備交付金事業について

①魚センターを核とした生産性革命事業（新たなまちづくり組織の設立）

■評価

戦略のK P I 達成に対して当事業は「有効である」との評価を受けた。

●事業に対する個別意見

- 2018年9月の立ち上げであり、未だに目立った成果は得られていない。
- 魚センターのリニューアルについては、従来よりも売り場面積が広がって、より多くの商品が展示できるように、消費者のニーズに合った施設となった。また、加工場についても大型冷蔵庫等、今後の販路拡大に耐えうる設備が充実したと考える。
- 施設のP Rについては、地元放送局の情報番組等に取り上げられるなどの露出はあるものの、いまだ十分でない。
- 直販としては、強力な競合者である「道の駅むなかた」のような施設とどのように差別化していくのか、あるいは買い回りを推進していくのか、戦略が明確でない。
- お魚センターならではのブランド商品の盛り上げ、朝市などの特色あるイベントの継続等の取り組みが必要。しかし、実際に大量の顧客が来た場合、産品、施設とも限界があるように見受けられるため、適正な目標の再設定が必要である。
- 店舗の拡張により売り場面積が拡大し、これまで人気の鮮魚等に加え、あんずの里やふれあい広場ふくまの野菜や加工品も販売できるようになったとこのことで、直売所の魅力がかなり増加したと思う。また、加工場の新設により、今後、生産性の向上が大いに期待できる。
- 施設の2階にある「つやざき漁港食堂 空と海」と併せて魅力ある観光資源として期待できるので、今後もメディア露出を高め、更なる事業の活性化を図ってもらいたい。

2 - 2. 地方創生推進交付金事業について

①地域商社「(仮称) ふくつ物産」設立事業 (新たなまちづくり組織の設立)

■評価・意見等

戦略のK P I 達成に対して当事業は「有効である」との評価を受けた

●事業に対する個別意見

- 組織の立ち上げ等については、エネルギーを費やしていると思う。現在でも、前年比で売り上げのアップや、福津めんべいなど開発されており、素晴らしいと思う。さらなる組織化や多くの人々に知ってもらい、買い物に来ていただけるようになることを願う。
- 長期的な地域経済活力向上に向けた取組として、長い目で育てることが重要だと思われる。事業のアウトプットを明確化すること、不断に経営状況をチェックすることが求められる。
- 一次産業従事者の収益性向上のため、マーケットインの考え方で販路拡大等を目指す地域商社を利害関係者間の意見調整、賛同を得て設立できた意義は大きい。
- 市内直販所が連携し、観光と融合させた形で一次産業の興隆を図る事業の開始に至ったことは評価に値する。
- お魚センターについては設計から関わり、加工場も併設した地元漁業者等に資する形態でリニューアルできたことも評価できる。
- 商社設立の話題性でマスコミ等への露出が増加したことも市内の観光にとってメリットがあった。
- 設立自体は評価できるものの、設立の主目的である販路拡大等については、目立った成果は出ていない。
- 特に市内小中学校の給食食材の供給について、関係団体と調整がつかなかったことについては、安定的な売り上げ、収益を確保する観点から残念である。
- 商社であることのメリットを生かして周辺地域にとらわれず、他県等への販路拡大を目指してもらいたい。
- コストの面から人材確保は困難と思われるが、現状では設立目的、K P I を達成することは困難であるので、早急に新たな外部連携を検討してもらいたい。
- 強いブランドを作り出すことにより、収益性は向上するため、この点については、さらにSNS等を活用した発信を強化してもらいたい。
- 地域商社「福津いいざい」に期待はしているが、まだ品揃えに不足感がある。
- これまで関係機関・団体で協議を重ね、尽力された結果、ようやく地域商社「一般社団法人福津いいざい」の設立がなされたことは大きな成果である。今後、この地域商社がさらに飛躍するには、経営体制の強化、商品企画力や情報発信力の強化、そのための人材確保が喫緊の課題と思う。

- ふるさと納税返礼品として鮮魚の加工品等に人気があるということだが、これらに農産品もコラボした新商品の開発など、対外的に福津市返礼品の更なる魅力発進が必要であり、このため地域商社「福津いいざい」の期待される役割は大きいと思う。

②福津市地域経済循環構築事業（福津プロモーションプロジェクト）

■評価・意見等

戦略のK P I 達成に対して当事業は概ね「有効でない」との評価を受けた。

●事業に対する個別意見

- 「フクツノオトコ」として、福津市の名所で撮影し、アクセス数が増えているということは興味を示している人が増加しているということだと思う。同じシリーズは厳しいかもしれないが、福津市の名所はもちろん、福津いいざいと連携している施設や働くスタッフの様子、漁港の様子などを継続して情報発信し続けていくことで、さらに注目度もアップすると思う。また、観光客の方々や市民の方々にも福津の素敵な動画撮影コンクールなどを開き、一般市民の目線で撮影された動画などを市で募集し、発信していく仕掛けなどもいいと思う。
- プロモーションのための取り組みとして、新たなものにチャレンジしたことは評価できる。しかし、費用対効果が高いといえるかは言い難い。ターゲットの明確化が必要であろう。
- 面白い、シュールなうけを狙った作品ではあったものの、結果として観光資源の良さをアピールしきれなかったのではないかな。
- 有名な人が出ている、作品として傑出しているといった内容ではない以上、定着させるには継続性が必要ではないかな。くまモンでさえもしつこいぐらい流し続けて火が付いた。
- SNS連動でキャラクターがつぶやき続けるのも有効だと思う。好感度にもよると思う。
- 9万回以上の視聴回数で成功とあるが、その内分、市外の人々の視聴回数で成否が分かれるのではないかなと思う。世界遺産古墳のPR、魅力発信はなかなか難しいと思う。
- 自治体の観光資源等の情報発信としてプロモーションそのものは有効と思うが、今回のPR動画の企画内容については疑問がある。このようなPR動画は作成当初は人気があるが一過性のことが多く、年間通してコンテンツを適宜更新していかなければ飽きられ視聴回数がだんだんと低下していく。PR動画の効果を持続していくには莫大な費用が必要であり、かつその効果も保障されるものではないので、他の方法も考えてはどうか。
- 中高年以上に対してはローカル番組への露出をもっと高める方策の検討、若年層に対してはドラマ仕立てのような高額な費用を使うものではなく、テーマを毎月1つに絞り内容を適宜に変えYouTubeやSNSで拡散させる等視聴対象者別に方策を考えてはどうか。若年層対策については、福津市の若手職員から選抜された企画力のある職員や企画力のある大学生等で構成されるチームで検討してはどうか。

③福津市地域経済循環構築事業（新原・奴山古墳群の活用）

■評価・意見等

戦略のK P I 達成に対して当事業は概ね「有効である」との評価を受けた。

●事業に対する個別意見

- 世界遺産登録後、観光客数も増えていることは素晴らしいと思う。また、原付バイクのナンバープレートについても、児童からデザインを募集し、子どもたちの意見を取り入れるということも、子どもたちにとって心に残ることだと思う。また、世界遺産ナンバープレートをつけて、多くの方々に興味を持ってもらえることを願っている。
- 観光資源の活用という点でさまざまな施策に取り組んでいることは評価できる。しかし、地域の観光資源を有機的に結び付ける工夫があってもよいのではないか。現状はレンタカー等での移動が主とのことであるが、散策コースなどの設定などを検討してもよいのではないか。
- 一定の施設整備はなされていると評価できる。
- 交通手段がないのでタクシーということになるだろうが、現状では利用者の伸びは期待できない。
- やはり、世界遺産一帯となった観光ルートを宗像市と協力して確立していくしかない。
- キャラクター（ふんちゃん）のネーミングもあまりよくない。せっかく作っても活躍できないともったいない。
- 世界文化遺産の中でも古墳群は建物等と異なり全貌を見るのは難しい。このため、古墳群展望所の整備や観光ボランティアガイドによる説明はこの世界文化遺産の価値を対外的に高める上で非常に有効と思う。
- 世界文化遺産シャトルバスの運行実験で時間を拘束されるシャトルバスにはあまりニーズがないことが判明したことは事業の1つの成果だと思う。観光客にとって時間的に自由に行動できる観光タクシーの方がニーズ高いと考えられるので、観光タクシークーポン事業の実現を図ってもらいたい。

④福津市地域経済循環構築事業（津屋崎千軒の観光活性化）

■評価・意見等

戦略のK P I 達成に対して当事業は概ね「有効である」との評価を受けた。

●事業に対する個別意見

- 重要文化財を目指すか否かでいうと、今後、莫大な費用をかけて耐震調査、診断、補強などを加え改修したとしても、その後、何を軸に運営していくかが難しいと思う。津屋崎千軒としての街並みとして、大切な建造物として残し、リノベーションなども行い、有効活用することもいいのではないかなと思う。
- 酒造所の建築物の保存活用については、調査を行うだけでも費用がかさみ、老朽化についても時間との闘いとなっているため、実現可能な選択肢を早急に絞り込み、実施方針を定めていく必要がある。
- 酒造所の建築物の保存及び活用方法の調査の結果、重要文化財として保存・活用するためには莫大な費用と10年以上の期間を要するとのことであり、また所有権のない福津市自体が実施する場合、財政上の点からも問題が多いと思う。所有者の意向や地元の意向を十分に踏まえ、民間事業者の誘致を行う方が現実的と思う。
- 酒造所の建築物の煙突は津屋崎千軒のランドマークであるので、何とか保存してもらいたい。
- これまでの事業は地域資源の掘り起こしという観点では一定の意義があったと考える。ただし、シンボルとして酒造所の建築物を観光資源とする活用は費用面で課題が大きいと言わざるを得ない。宿泊施設の収容能力の問題もあり、戦略の練り直しが必要であると考えます。
- 福津市は福岡県内においては日帰り観光地として認識されていると思う。津屋崎千軒に日田市の豆田町のようにひと休み出来るようなレストランやカフェを増やしたり、新しい形やパッケージの福津土産を販売する店を出店したりするなど、若い世代も呼び込める津屋崎千軒のあり方についても検討してはどうか。宿泊機能については、今後外国人客を多く取り込むために空き家を活用し、食事は地域で行うB & Bスタイルの宿や地域散策のためのレンタサイクル店等を開店するなど、さまざまなことを検討してはどうか。
- 宿泊機能導入については民間知見導入が必要と見受けられるが、調査コンサル費用ばかり膨らんでも意味がないため、運営団体を変える等、これまでのやり方にとらわれない思い切った変革が求められる。

2 - 3. 福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略全体に対する評価

① 「基本目標Ⅰ：地域資源を生かした魅力あるしごとづくり」

●個別意見

・全体について

- 福津市の人口増に伴い、福津市での空き店舗の活用や創業支援体制が整っていて、起業を考えている方にとっては、いいチャンスだと思う。福津市は「住みよい街」ランキングが高いですが、これから「働きやすい街」としても伸びていくことを期待している。地元の人が地元で起業し、地元を盛り上げていくと、さらに活発的なまちになると思う。
- 交付金を活用した「福津製品の販路開拓」、「空店舗等の活用」については一定の費用対効果があったと評価できる。
- 商工業の振興、雇用の創出については、現在の取組を拡大し、さらに事業者、企業を育成していく必要がある。
- 平成30年度は、直売所のPR活動として、福岡市天神にある企業のスペースの一部を借りて月に1回あんずの里の商品を中心に販売・PR活動を行ったが、継続した取引にはつながらなかったとのことだが、出店場所や出店頻度に問題があったと思う。今回の出店場所は、人通りが多いが、ショッピングに来る人はあまり通らない。一般人を対象とするならば、東北3県のアンテナショップのように買物客が多い新天町の通りに通年出店するなどの覚悟が必要。しかし、予算上の制約もあるので、地域商社「福津いいざい」によるインターネット販売が効果的と思う。レストラン経営者や物販業者を対象とする継続的な取引を希望するならば、今後とも地道な営業回りが必要と思う。

・農業・水産業の振興について（地域商社の設立について）

- マーケットインの狙いは適切であるが、組織設立から日が浅く、効果は十分ではない。戦略面での早急なこ入れが必要である。
- 限られた人員で最大の成果を上げるためには、人員の質はもちろんのこと、効果的な施策に集中して資本投下していく必要がある。
- 1か月ごと、3か月ごと、6か月ごとの注力目標をたて、公表して地域をまきこんで施策を実施していく等、スピード感を持った運営が望まれる。

② 基本目標Ⅱ：地域の活力と賑わいのあるまちづくり

●個別意見

・地域資源を活用した観光の振興について

- 遠浅の福間海岸、そして夕日が沈むスポット、他にもたくさん福津市の素敵な自然ビューポイントがあるため、そのロケーションを生かし、さらにさまざまなイベントを通して、日本各地や世界各地から来てもらえることを願う。そのためには、公共交通機関を含めた路線の充実がとても大切になってくると思う。
- プロモーションは露出不足。SNSをもう少し活用しては。好感度の問題はあるが。
- 「着地型観光商品の開発」については、スタートアップとしては行政が関与したとしても、しだいに民間主体の活動に移行し、行政は後方支援に回るのが望ましいと考える。
- 地域商社は、マーケットインの狙いは適切であるが、人材、資本不足もあり、大きな効果はあがっていない。
- 津屋崎千軒は費用対効果も考慮して、落としどころの選択肢を早急に設定し、施策方向性を固める必要がある。

・市内交通体系の再構築について

- 公共バス路線については、高齢化に対応した必須のインフラであるため、運行会社の都合にのみ左右されず、市民の足をしっかり確保していただきたい。
- 福津市内において民営バスは幹線道路しか運行しないので、自家用車のない人や車の運転ができない人にとってふくつミニバスは日常生活上等に必要不可欠である。今後、高齢者の運転免許証の返納が促進されていく中、ミニバスの運行はますます重要となるので、地域交通体系の整備に尽力してもらいたい。

・エネルギー政策の推進について

- 省エネに関する考え方は、これから地球温暖化などを考えると対策は大切なことだと思う。他の自治体の取り組などでの成功例などの情報収集を行い、福津市スタイルの省エネ施策が上手くいくことを願う。

③基本目標Ⅲ：安心して出産・子育てができるまちづくり

●個別意見

・子育て支援の充実について

- 保育料の軽減事業に該当する家庭にとっては、とても効果が高いと思う。福津市は、「安心して出産・子育てができるまち」であると思う。しかし、まだまだ人口増が見込まれているので、保育所や幼稚園、認定こども園、また小・中学校、学童保育所などのハード整備がとても大切だと思う。また、量が拡充されるだけではなく、人材確保などソフト面の対策も重要になってくると思われる。さまざまなところから、福津に転居される方も多くなっているため、そこで子育てをすとなれば、人によっては知人がいっぱいいないということもあるかと思う。そのような方々が気軽に遊びに行き、話ができる環境づくりも必要かもしれない。
- 日本全体としては少子高齢化が進む中、安心して子育てができるまちづくりを目指す、これらの施策はいずれも今後重要性が高まるとされる。地方創生交付金で効果が認められた事業については、交付金に依存せず、単独事業として継続することも検討してよいと考える。
- 市内の人口増加で合計特殊出生率が国内平均を上回っているこの時期だからこそ、将来にわたって常に世代循環の起こる市にすべく、特色ある子育て政策を打ち出し続けてほしい。
- 例えば子育ての終わった高齢層が訓練を受け、不安を抱える妊娠、出産家庭のサポートを行う制度を市として試行してはどうか。
- 豊かな自然環境とともに安心して妊娠、出産、子育てができる特色ある市という評価が高まれば、常に世代循環を起こすことができ、持続可能性が高まる。
- 福津市の人口増は子育てしやすいまちとして子育て世代の家族が流入しているからで、共働き世帯も多い。共働き世帯が安心して働き続けるには病児保育の充実は大変重要なことであり、ますますこの施策の促進を図っていく必要がある。

別紙 1 福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策取組状況

					基準値	達成状況（2016年）	達成状況（2017年）	達成状況（2018年）	達成状況（2019年）	達成状況（2020年）	KPI達成状況	
基本目標Ⅰ	地域資源を生かした魅力あるしごとづくり			数値目標	市内総生産 1,150億円 （2020年）	1,130億円(2012年)	1,246億円	1,340億円	—	—	—	1,340億円（2017年）
	基本的方向	番号	取組内容	重要業績評価指標（K P I）								
	1 農業・水産業の振興	1	新たなまちづくり組織の設立	—		—	—	—	—	地域商社「福津いいざい」の設立 魚センターの改修整備	—	地域商社「福津いいざい」の設立 魚センターの改修整備
		2	福津産品の販路開拓	新たな販路の開拓数：10箇所		—	—	2 箇所	—	12箇所	—	開拓数：14箇所
		3	地産地消の推進	—		—	—	—	—	—	—	—
	2 商工業の振興	4	空店舗等の活用	空家・空店舗等実態の把握：調査完了		—	調査完了		0件	5件	—	調査完了 新規出店者数：10件
				支援を受けた事業者の新規出店者数：15件			3 件					
		5	創業支援体制の充実	支援を受けた事業者の新規創業者数：50人		—	0人	6人	5人	4人	—	新規創業者数：15人
		6	企業相談窓口の充実	—		—	—	—	—	—	—	—
	3 雇用の創出	7	企業誘致	—		—	—	—	—	—	—	—
8		就労支援	—		—	—	—	—	—	—	—	

基本目標Ⅱ	地域の活力と賑わいのあるまちづくり			数値目標	観光入込客数550万人 (2020年)	492万人(2013年)	—	561万人	573万人	—	—	573万人(2018年)
	基本的方向	番号	取組内容	重要業績評価指標（K P I）								
	1 地域資源を活用した 観光の振興	9	新たなまちづくり組織の設立（再掲）	—		—	—	—	—	地域商社「福津いいざい」の設立 魚センターの改修整備	—	地域商社「福津いいざい」の設立 魚センターの改修整備
		10	「食の街道」事業の推進	—		—	—	—	—	—	—	—
		11	着地型観光商品の開発	着地型観光商品の開発：3件		—	3件	—	—	—	—	開発件数：3件
		12	福津プロモーションプロジェクト	—		—	—	—	—	—	—	—
		13	新原・奴山古墳群の活用	—		—	—	—	—	—	—	—
		14	津屋崎千軒の観光活性化	—		—	—	—	—	—	—	—
	2 市内交通体系の再 構築	15	公共バス路線の再編	コミュニティバス利用者数：100,000人		85,000人（2015年）	89,551人	89,200人	88,519人	89,283人	—	利用者数：89,283人（2019年）
	3 エネルギー政策の推 進	16	電力循環の効率化	—		—	—	—	—	—	—	—

基本目標Ⅲ	安心して出産・子育てができるまちづくり			数値目標	合計特殊出生率1.55 (2020年)	基準値1.49(2014年)	1.62	1.72	—	—	—	合計特殊出生率：1.72（2017年）
	基本的方向	番号	取組内容	重要業績評価指標（K P I）								
	子育て支援の充実	17	保育料の軽減	・保育所待機児童数：0人		・保育所待機児童者数（法定）：66人（2016年10月）	66人	61人	72人	83人	124人（2019年4月）	・保育所待機児童者数（法定）：124人（2019年4月）
		18	保育所における防災対策の実施	・アンケートにおける保育所に安心して預けることができる旨の回答		・アンケートにおける保育所に安心して預けることができる旨の回答	・アンケートにおける保育所に安心して預けることができる旨の回答	—	—	—	—	・アンケートにおける保育所に安心して預けることができる旨の回答：93%
		19	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	：肯定的回答が否定的回答を上回る		：（2016年実施）	：93%					
		20	子育て支援情報の発信	・児童センター・子育て支援センター「なかよしサロン」利用者数：56,500人		・児童センター・子育てセンター「なかよしサロン」利用者数：50,211人（2015年）	53,525人	59,889人	52,797人	55,519人	—	・児童センター・子育て支援センター「なかよしサロン」利用者数：55,519人
		21	病児保育の充実	年間病児保育利用者数：1,000人		257人（2015年）	569人	908人	1,201人	1,430人	—	利用者数：1,430人
		22	子育てしやすい地域づくりの推進	—		—	—	—	—	—	—	—

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	地域振興課
取組内容	1・9	新たなまちづくり組織の設立	
重要業績評価指標 (K P I)	—		
1	事業の目的		
本市の基幹産業である農水産業は、後継者不足の問題が顕在化しており、一次産業従事者の収益性を向上させていくため、マーケットインの考えに基づく営農指導や、販路拡大等の取り組みが急務である。また、魅力ある観光資源を結びつけ、市内の経済循環を高める取組みが求められている。そこで「食」をテーマとした、観光と農水産業、公共交通など様々なまちづくりに関する市の施策の総合化と官民連携を図り、多様な合意形成、各種データ等の継続的な収集・分析とデータに基づく戦略的展開、仕組みづくりやプロモーションなどを行う、新たなまちづくり組織を設立し、推進する。			
2	事業の概要		
平成28年度：福津市の産業実態調査及び自立性調査 平成29年度：関係団体からなる「検討会議」を設置、地域商社の組織概要・取組み事業等について関係団体との合意形成、「あんずの里ふれあいの館」の機能強化※地方創生拠点整備交付金事業 平成30年度：関係団体からなる「設立準備委員会」を設置、9月に地域商社「福津いいざい」を設立、「お魚センターうみがめ」の機能強化※地方創生拠点整備交付金事業			
3	取組内容		
1. 平成30年度の取組み内容①地域商社設立準備委員会の設立 新たなまちづくり組織「地域商社」の設立に向け、市やアドバイザー、関係団体（あんずの里市利用組合、ふれあい広場ふくま利用組合、福津市認定農業者協議会、宗像漁業組合津屋崎支所）代表者等による設立準備委員会を設立し、会議を4回開催。地域商社の組織形態や事業内容、定款等について検討・策定。関係団体との調整を経て9月設立総会にて地域商社「一般社団法人福津いいざい」が設立。 2. 平成30年度の取組み内容②魚センター改修整備事業（地方創生拠点整備交付金事業） 地域商社設立と並行して、直販所機能の強化及び生産性の向上を図るため、魚センターの改修工事を行った。工事内容として、店舗の拡張および加工場の新設の設計から施工まで行った。			

4	事業の効果（成果達成度など）
	1. 地域商社の設立について 設立に向けて関係団体との協議を重ねたことにより、地域商社の目的、取組内容などが賛同され、基金への拠出が得られるなど、関係団体の協力・連携体制が構築された。農水産品流通促進を地域商社が旗振り役となることで、農漁業各分野の関係者間の交流が生まれ、直売所と生産者との交流や、事業者の新たな取り組みの創出につながっている。地域商社の取り組みが各種メディアに取り上げられ、その活動とともに福津産品のメディア露出が増加した。 2. 魚センター改修整備事業について 店舗の増築および加工場が整備されたことにより、次年度以降の流通拡大が期待できる。また加工器具の設置など、これまでできなかった加工が可能となったことで、これから新たな福津産品の開発が期待できる。
5	改善点および今後の方向性
	地域商社の約半年間の活動は、活動環境や組織体制の構築が主だったが、特に人材確保が難航し、思うような活動には至らなかった。平成31年度は市職員を派遣するなど、市との連携体制を強化し、活動を推進していく。また自立経営に向けて、経営地盤を整えるための活動内容や優先度などを見極めることが必要である。
6	交付金活用状況 ・ 加速化交付金事業 (H28) 充当額：19,440千円×10/10 ・ 拠点整備交付金事業 (H29) 充当額：138,400千円×1/2 ・ 推進交付金事業 (H30) 充当額：57,610千円×1/2 ・ 拠点整備交付金事業 (H30) 充当額：181,429千円×1/2

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	地域振興課
取組内容	2	福津産品の販路開拓	
重要業績評価指標 (K P I)	新たな販路開拓数 : 10箇所		
1	事業の目的		
福津産の農水産物の市域外における販路の拡大と福津ブランドの向上を目的として、福岡市等での出品等により福津産品のPRを行い販路の拡大を目指す。			
2	事業の概要		
常温で保存可能な野菜等を中心に、福津産品をPRすることにより、福津の産品を知っていただき、認知度の向上を図る。			
3	取組内容		
平成27年度～平成29年度にかけては、福津の冬野菜キャンペーンと称し、福岡市内の飲食店において、福津産の野菜を使ったメニューを提供するなどして福津産品のPRを行ってきた。平成30年度については、直売所のPR活動を主として取り組み、福岡市内の企業のスペースを一部借りて、月に1回、あんずの里の商品を中心に販売・PRを行った。			
4	事業の効果（成果達成度など）		
福岡市天神という立地でのPRは、集客も見込めるため、一時的な売り上げや認知度向上という点においては有効であった。			
5	改善点および今後の方向性		
出店等による手法は、福津産品や福津市の一定のPR、一時的な売り上げにはつながるものの、継続した取引にはつながりにくい。認知度向上のためには、PR活動も必要であるが、同時に継続的な取引へと結びつくことができるような取り組みが必要である。新たな販路開拓の担い手として、地域商社が設立されたことから、協力連携して取り組みを進めていきたい。			
6	交付金活用状況	・ 先行型交付金事業（H27）充当額：3,000千円×10/10	

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	地域振興課
取組内容	3	地産地消の推進	
重要業績評価指標 (K P I)		—	
1	事業の目的		
福津産の農・水産物の地産地消を推進し、市域内流通を活性化させる。			
2	事業の概要		
既存の直販所施設の有効活用のため、農産物は、市内の直販所施設（あんずの里市、ふれあい広場ふくま）から、水産物については、魚センターうみがめ、津屋崎漁港、福間漁港で水揚げされたものを市内飲食店や学校給食の食材として納入し、福津産の農・水産物の地産地消を推進し、市域内の流通を活性化させる。			
3	取組内容		
直販所施設、学校の栄養士、教育委員会、地域振興課が連携して、学校給食会議を定期的を実施した。その会議では、翌月の学校給食の食材について協議し、食の地産地消の取り組みを行った。また、食の地産地消のイベントとして、鯛茶づけフェアや津屋崎千軒かき巡りを実施し、市内店舗での食材として利用されることにより、市内の域内流通の向上を図ることが出来た。			
4	事業の効果（成果達成度など）		
学校給食においては地元産の農・水産物を24.91%使用しており、昨年度より割合は下がったものの、食の地産地消の推進につながっている。津屋崎小学校及び津屋崎中学校では、あんずの里市利用組合と交流会を行い、給食食材の生産者と交流することにより食材への感謝の気持ちを育み、地産地消の大切さを伝えている。また、鯛茶づけフェアでは市内21店舗が参加し、8,818食を提供、津屋崎千軒かき巡りでは、市内11店舗が参加し、653食を提供、市域内流通の活性化を図ることが出来た。			
5	改善点および今後の方向性		
各直販所施設では生産者の高齢化が進み、需要と供給のバランスがとれなくなっており、午後には農・水産物が少ないとの課題が挙げられている。平成30年度は、地域商社を設立し、直販所間の農・水産物の流通促進や福津産の農・水産物の市内店舗等への供給拡大に取り組んでおり、今後も継続して取り組んでいく。			
6	交付金活用状況		—

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	地域振興課
取組内容	4	空き店舗等の活用	
重要業績評価指標 (K P I)	支援を受けた事業者の新規出店者数 : 15件 →新規出店者数 : 10件 (H30時点)		
1	事業の目的		
健全で一体感のあるまちの賑わいを創造するとともに、創業支援による雇用の創出及び地域経済の発展に資することを目的とする。			
2	事業の概要		
福津市内で空き店舗等を活用し、小売業、飲食サービス業、その他これらに類する事業を行うかたに対して「福津市空き店舗等活用事業補助金交付要綱」に基づき、対象経費の一部を交付する。			
3	取組内容		
店舗改装費及び店舗賃借料の一部を補助する。 ●店舗改装費 補助率は対象経費の3分の1。上限は100万円。 ●店舗賃借料 営業開始の翌日から1年間は、補助率は対象経費の2分の1。上限は月額5万円以内。営業開始の1年後の翌日から2年間は、補助率は対象経費の3分の1。上限は月額3万円以内。 ※令和2年3月31日の時限立法のため、補助についても令和2年3月までとなる。			
4	事業の効果（成果達成度など）		
平成29年度は新規の補助金支出決定に至らなかったため、商工会が主催する起業塾等で、制度の周知にご協力いただいた。その結果、平成30年度には、家賃補助の継続申請（3件 421,000円）に加え、新たに申請のあった5件について予算の範囲内での補助金支出を行っている（店舗改装補助 2,151,000円 家賃補助 945,000円）。津屋崎千軒エリアや駅前商店街エリアも含まれており、今後、各店舗が軌道に乗せていく中で、補助金の趣旨であるまちの賑わいづくりにつながるものと期待できる。			
5	改善点および今後の方向性		
出店者が今後いかに事業を軌道に乗せて、継続することができるかが重要となってくる。福津市商工会など支援機関と連携し、創業時同様、継続した支援が必要である。			
6	交付金活用状況	・先行型交付金事業（H27）充当額：1,544千円×10/10	

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	地域振興課
取組内容	5	創業支援体制の充実	
重要業績評価指標 (K P I)	支援を受けた事業者の新規出創業者数 : 50件 →新規創業者数 : 15件 (H30時点)		
1	事業の目的		
福津市内において、事業展開を考える創業者等を支援する。			
2	事業の概要		
創業支援計画に基づき、市商工会では「福津起業塾」を開催している。これを受講し、受講終了書が発行され、創業するための知識を身につけたと確認できる場合には、「特定創業支援事業者証明書」を市が交付する。 また、市商工会や金融機関等を連携して、情報提供を行っている。			
3	取組内容		
「福津・宗像起業塾」 創業を目指すもの、または創業後5年未満の経営者を対象としたセミナーで、平成30年10月13日（土）イオンモール福津（会場：イオンホール）で実施し、55人の参加があつている。			
4	事業の効果（成果達成度など）		
市商工会が実施する起業塾を受講しての創業者については、平成29年度5件、平成30年度は4件であつた。平成27年度の開始から見ると15件の起業につながっている。この起業塾に関しては、経営に必要な知識を学ぶことのできる場であるため、起業者にとっては有効であると思われる。			
5	改善点および今後の方向性		
ワンストップ窓口としては、市商工会が担っているが、近年では市への問い合わせも増えてきており、商業等を中心に創業に対する関心の高さが伺える。市商工会、金融機関等情報を共有していくことに努めてきたが、国等による中小企業支援も重点的に行われる中で、より一層連携し、情報共有と情報提供をしていくことが必要である。			
6	交付金活用状況		
—			

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	まちづくり推進室
取組内容	6	企業相談窓口の充実	
重要業績評価指標 (K P I)	—		
1	事業の目的		
市内の企業はもとより、本市において事業展開を検討いただける企業に対して、相談窓口の充実を図り、企業活動を円滑に行えるように支援する。			
2	事業の概要		
市内の企業がより活動しやすい環境を整えることや、新規に事業展開を考えている企業への情報提供を行うことなど、企業が行政に求めることと行政が支援できることをマッチングするため、企業相談窓口を充実させる。			
3	取組内容		
事業者から相談があった際に案件ごとに所管課を紹介する。			
4	事業の効果（成果達成度など）		
相談案件に対して追跡管理は行っていないため、成果達成度は測定できなかった。			
5	改善点および今後の方向性		
企業相談窓口を明確化し、窓口開設に向けた庁内支援体制の整備を行う。また、他自治体の誘致状況等の情報収集を行い、福津市に合致した取り組みの推進を行う。			
6	交付金活用状況		
—			

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	まちづくり推進室
取組内容	7	企業誘致	
重要業績評価指標 (K P I)	—		
1	事業の目的		
市民の様々なライフスタイルにあった雇用の場を創出する。			
2	事業の概要		
子育て世代の女性をはじめ、多様な市民がライフスタイルに合わせて働くことができるよう、サテライトオフィス、テレワークセンター等を誘致する。			
3	取組内容		
旧津屋崎庁舎の3階部分が遊休施設となり、福岡県企業立地課との共働により、サテライトセンターの誘致に取り組んだ。県企業立地課より、T M Jを含め2社の紹介があり、現地視察を実施した。 T M Jが、今後働き方改革を進めるにあたり、地域にサテライトセンターを設置する構想と、遊休施設とのマッチングが成功し、進出の意向を示される。 津屋崎庁舎再生整備工事では、3階部分の改修は行わないこととなっていたが、進出の意向を受け、事務所レベルで貸し出せるよう追加工事を実施した。改修工事にあたっては、福岡県オフィス整備促進補助金を活用し、セキュリティ及びO Aフロア整備を行った。 平成28年12月21日に福津市企業センターにおけるサテライトオフィス設置に関する協定書を締結。 平成29年6月1日付けで株式会社T M J及び福津市で事務所貸付契約を締結。 開設準備期間を経て、 平成29年7月10日 株式会社T M J ウィズ ユア スタイルふくつが開所。			
4	事業の効果（成果達成度など）		
株式会社T M Jの進出により地域雇用が生まれ、地域の経済発展に寄与している。 また、働き方改革の導入により、子育ての主婦層の雇用が生まれ、地域で安心して働ける場所の提供ができています。			
5	改善点および今後の方向性		
施設の維持管理に関し、建物管理者である指定管理者との連携を深めていく。 その他、引き続き福岡県企業立地課と連携し、企業誘致に関する情報を発信していく。			
6	交付金活用状況		
—			

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	まちづくり推進室
取組内容	8	就労支援	
重要業績評価指標 (K P I)	—		
1	事業の目的		
市民の様々なライフスタイルにあった雇用の場を創出する。			
2	事業の概要		
国や県との連携を密にし、雇用者の求める人材について情報収集を行い、Uターン希望者へ提供するなど、必要な就業支援を行うことにより、就業促進を図る。			
3	取組内容		
国が設置する就職支援機関であるハローワーク福岡東及び県が設置する就職支援機関である福岡県中高年就職支援センター、若者しごとサポートセンター等の事業案内等を市広報紙、市公式ホームページなどで実施した。			
4	事業の効果（成果達成度など）		
不特定多数への一方向的な情報提供のみで、個別支援は行っていない。そのため、具体的な成果達成度は測定できなかった。			
5	改善点および今後の方向性		
国や県の関係機関のほか、庁内関係部署とも密に連携を図り、雇用者の求める人材と就職希望者のニーズ等を情報収集し、データを蓄積することで、雇用者と労働者の多様なマッチングが可能となるよう、就業支援体制を構築する。			
6	交付金活用状況		
—			

再掲

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	地域振興課
取組内容	1・9	新たなまちづくり組織の設立	
重要業績評価指標（K P I）		—	
1	事業の目的		
本市の基幹産業である農水産業は、後継者不足の問題が顕在化しており、一次産業従事者の収益性を向上させていくため、マーケットインの考えに基づく営農指導や、販路拡大等の取り組みが急務である。また、魅力ある観光資源を結びつけ、市内の経済循環を高める取組みが求められている。そこで「食」をテーマとした、観光と農水産業、公共交通など様々なまちづくりに関する市の施策の総合化と官民連携を図り、多様な合意形成、各種データ等の継続的な収集・分析とデータに基づく戦略的展開、仕組みづくりやプロモーションなどを行う、新たなまちづくり組織を設立し、推進する。			
2	事業の概要		
平成28年度：福津市の産業実態調査及び自立性調査 平成29年度：関係団体からなる「検討会議」を設置、地域商社の組織概要・取組み事業等について関係団体との合意形成、「あんずの里ふれあいの館」の機能強化※地方創生拠点整備交付金事業 平成30年度：関係団体からなる「設立準備委員会」を設置、9月に地域商社「福津いいざい」を設立、「お魚センターうみがめ」の機能強化※地方創生拠点整備交付金事業			
3	取組内容		
1. 平成30年度の実施内容①地域商社設立準備委員会の設立 新たなまちづくり組織「地域商社」の設立に向け、市やアドバイザー、関係団体（あんずの里市利用組合、ふれあい広場ふくま利用組合、福津市認定農業者協議会、宗像漁業組合津屋崎支所）代表者等による設立準備委員会を設立し、会議を4回開催。地域商社の組織形態や事業内容、定款等について検討・策定。関係団体との調整を経て9月設立総会にて地域商社「一般社団法人福津いいざい」が設立。 2. 平成30年度の実施内容②魚センター改修整備事業（地方創生拠点整備交付金事業） 地域商社設立と並行して、直販所機能の強化及び生産性の向上を図るため、魚センターの改修工事を行った。工事内容として、店舗の拡張および加工場の新設の設計から施工まで行った。			
4	事業の効果（成果達成度など）		
1. 地域商社の設立について 設立に向けて関係団体との協議を重ねたことにより、地域商社の目的、取組内容などが賛同され、基金への拠出が得られるなど、関係団体の協力・連携体制が構築された。農水産品流通促進を地域商社が旗振り役となることで、農漁業各分野の関係者間の交流が生まれ、直売所と生産者との交流や、事業者の新たな取り組みの創出につながっている。地域商社の取り組みが各種メディアに取り上げられ、その活動とともに福津産品のメディア露出が増加した。 2. 魚センター改修整備事業について 店舗の増築および加工場が整備されたことにより、次年度以降の流通拡大が期待できる。また加工器具の設置など、これまでできなかった加工が可能となったことで、これから新たな福津産品の開発が期待できる。			

5	改善点および今後の方向性
地域商社の約半年間の活動は、活動環境や組織体制の構築が主だったが、特に人材確保が難航し、思うような活動には至らなかった。平成31年度は市職員を派遣するなど、市との連携体制を強化し、活動を推進していく。また自立経営に向けて、経営地盤を整えるための活動内容や優先度などを見極める必要がある。	
6	交付金活用状況 ・ 加速化交付金事業 (H28) 充当額 : 19,440千円 × 10/10 ・ 拠点整備交付金事業 (H29) 充当額 : 138,400千円 × 1/2 ・ 推進交付金事業 (H30) 充当額 : 57,610千円 × 1/2 ・ 拠点整備交付金事業 (H30) 充当額 : 181,429千円 × 1/2

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	地域振興課
取組内容	10	「食の街道」事業の推進	
重要業績評価指標 (K P I)			
1 事業の目的			
風光明媚な自然景観や歴史・文化的資源等を市内の魅力ある地域資源と結び付け、将来的な観光振興につなげていきます。			
2 事業の概要			
福津のシンボルであり大切な観光資源である美しい海岸線を中心とした「食の街道」をさらに発展させ、食を通したまちづくりに取り組みます。あわせて、津屋崎千軒に観光駐車場を整備するなど、来訪者が訪れやすい環境の整備を行います。			
3 取組内容			
海岸線沿いに続く飲食店を「食の街道」として地場産食材を使った福津らしい食の浸透を進めるという目的で以下のイベントを開催した（福津市観光産業活性化協議会から福間海岸利用組合へ業務委託）。 ○平成27年度（1年目） 『福間海岸シネフェス 2015 Last Summer』 日時 平成27年8月29日（土） 15:00～21:00 ビアビーチ 18:45～19:15 トークショー 19:30～21:25 「めんたいぴりり」無料上映会 場所 福間海岸（ビーチハウス テラス前） 来場者数 150人（主催者発表） ○平成28年度（2年目） ・福間海岸の店舗が紹介されたガイドブック・スタンプカードの制作 『唄人羽 夕焼けライブ&BBQ on福間ビーチ』 日時 平成28年7月10日（日） 第1部 15:00～17:00 第2部 18:00～20:00 場所 福間海岸（ビーチハウス テラス前） 来場者数 213人（主催者発表） ○平成29年度（3年目） ・廃サーフボードを使用した絵画の展示（協賛店舗敷地内）と特典付与 ・特設サイトの開設 日時 平成29年9月1日（金）～平成30年3月31日（土） 場所 福間海岸の9店舗 来店者数 462件 ※平成30年度は「福津ロマンティックビーチ事業」として別途実施			

4	事業の効果（成果達成度など）
	福間海岸とその周辺をイベント会場とし、映画の上映やライブ&BBQ等で来訪者をもてなし、福間海岸の知名度向上と入込客数の増（平成27年度～平成29年度の参加者等計825人）に貢献した。またイベント時の出店は福間海岸利用組合の組合員が担っており（平成27年度・平成28年度の売上金総計約63万円。平成29年度はイベント出店なし）、地域経済の活性化にも役立っている。
5	改善点および今後の方向性
	地域資源を活用した観光振興については、引き続き民間主導での取り組みを後方支援するとともに、来訪者が訪れやすい環境づくりについてはその場所や規模等について検討を重ね、実行できるよう努めていく。
6	交付金活用状況 —

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	地域振興課
取組内容	11	着地型観光商品の開発	
重要業績評価指標 (K P I)	着地型観光商品の開発 : 3件		
1 事業の目的			
春夏の体験プログラム、秋冬の体験プログラムを中心とした従来の着地型観光事業に加え、「商品の開発・販売事業」（おふくわけ）、「短期滞在 体験・交流事業」「長期滞在 体験・交流事業」の3つの新規商品開発を行う。			
2 事業の概要			
おふくわけについては、インターネットを通じての販売やイベント出店などにより販売を引き続き行っている。滞在型事業（しおさいの家）では、短期・長期の滞在ができる。旅プログラムの参加者に案内したり、民間の民泊サイトであるエアビーアンドビー、ホームアウェイの2社に掲載することで周知している。			
3 取組内容			
インターネット販売については、引き続きネット販売・イベント出店等により販売を行った。滞在型事業については、民間サイトに加え、プログラム参加者に対し、夏休み期間前に宿泊の案内を行った。宿泊費に関して、当初設定した宿泊費では民間サイトに掲載してある価格より高い設定であったため、宿泊費の再検討を行い、設定を変更した。今年度に関しては海外からの宿泊を含んでおり、全12件の宿泊のうち、海外からは6件（エアビーアンドビーからの申込み）であった。			
4 事業の効果（成果達成度など）			
旅のプログラムに関しては、安定して実施できており、福岡市内や近隣市町からの参加が市内参加よりも多い傾向にある。宿泊事業に関しては、問い合わせにとどまり、なかなか宿泊へと結びつけることができない状況であったが、立地やアクセス、施設環境等からの相場を再検討し、価格の見直しを行った。その結果、サイトからの申込み8件を含み、平成30年度は全12件の宿泊へとつながった。海外からの宿泊では、宿泊のみにとどまらず、市内を周遊いただき、福津の自然や風景をととても気に入っていただけたことから、暮らしの旅が目指してきたものが、実現できたものと思われる。			
5 改善点および今後の方向性			
宿泊事業に関してはテスト事業で実施してきたが、借家での実施であるため賃料等かかる経費を考慮すれば、赤字となる事業であった。テスト事業を行う中で、まだ少ない規模ではあるが、宿泊の需要を見出すことはできた。これにより、宿泊については民間に名称を引き継ぎ、暮らしの旅プログラム事業と協力体制を築くこと実施する。また、運営協議会をあんずの里へ移し、新運営体制で新たなプログラムの実施者や協力者の発掘につなげる。			
6 交付金活用状況	・ 先行型交付金事業（H27）充当額：3,800千円×10/10		

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	地域振興課
取組内容	12	福津プロモーションプロジェクト	
重要業績評価指標 (KPI)			
1 事業の目的			
作成動画をTVCMやイベント等でのプロモーション放映時に活用するほか、動画投稿サイト及びSNSでの拡散を行い、福津市＝世界遺産のまちイメージ定着と、来訪者の増加を図る。			
2 事業の概要			
世界遺産登録を受けた新原・奴山古墳群を中心に、津屋崎千軒、宮地嶽神社、海岸等の美しい景観や、特産品、イベント、食などをPRする動画を作成する。			
3 取組内容			
福津市内における観光スポット（新原・奴山古墳群、宮地嶽神社、福間海岸 ほか）の選定、ロケハン、撮影内容の調整のほか、キャスティング、衣装、スタッフ、使用物品の検討・調達等を経て、平成30年7月23日～25日に撮影を行った。その後編集・試写を行った後、平成30年9月7日から10月19日までの毎週金曜日に1話ずつ、動画投稿サイトに開設した福岡県福津市チャンネル「フクツノオトコ」で公開した。			
4 事業の効果（成果達成度など）			
「福津市」に興味を持っている人延べ9万人以上にその魅力を伝えられ、認知度の向上につながった。インターネット動画制作の成否基準は「経費÷視聴回数≤100円」とされている。今回の経費260万円の場合、成否基準は26,000回視聴であり、合計視聴回数9万回以上は成否基準を大幅に上回っており、成功と言える。			
5 改善点および今後の方向性			
動画視聴をフックとした福津市の魅力伝達に不十分な面があった。また配信後しばらくは視聴回数が伸びていたが、現在は回数が伸びない状況にある。定期的な更新が必要である。			
6 交付金活用状況	推進交付金事業（H30） 充当額：2,600千円×1/2		

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	文化財課
取組内容	13	新原・奴山古墳群の活用	
重要業績評価指標 (K P I)			
1	事業の目的		
平成29年7月、世界文化遺産に登録された「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の構成資産である「新原・奴山古墳群」を観光資産と捉え、これを市内の魅力ある地域資源と結び付け、将来的な観光振興につなげていく。			
2	事業の概要		
「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界文化遺産登録決定を受け、構成資産である「新原・奴山古墳群」と宗像・沖ノ島との関係性やその歴史的価値の周知活動を行い、認知度の向上を図るとともに、その受入体制づくりを進める。 また、これを市内の魅力ある観光資源と結び付け、将来的な観光振興につなげていく。			
3	取組内容		
・古墳群展望所で、来訪者のために土日祝日と夏休みや秋の観光シーズンの平日にガイドを配置し、古墳群と沖ノ島や宗像大社の関係性についてのガイドを昨年度に引き続き実施。 ・古墳群までの新規バス路線開発も兼ね、ジャンボタクシーによる世界遺産シャトルバスは運行を土日祝日に実施。9月までは福間駅から福間海岸・津屋崎千軒・カメラiasステージ・古墳群・あんずの里間を往復路線。10月から11月までは宮地嶽神社の光の道に来る観光客を古墳群へと案内するため宮地嶽神社・カメラiasステージ・古墳群・あんずの里を往復する路線。いずれの路線も利用者数が少なく定時定路線を運行するバス運行継続は困難と判断した。 ・古墳群をPRするために原動機付自転車のナンバープレートを作製した。市内中学校美術部員により3つのデザイン案を作成。その3案を市内小中学校のクラス単位でごとに1案に絞り込み、多くのクラスの支持を受けた案でナンバープレートを作製した。今年の1月から新規ナンバーと既存のナンバーの切り替えを進めている。このナンバープレートをつけた原付バイクに走る広告塔の役割を期待する。			

4 事業の効果（成果達成度など）	
整備途中のため価値が解りづらい古墳群の世界遺産価値をPRするために実施している古墳群展望所での観光ボランティアガイドによるガイドは来訪者からは概ね好評である。展望所からガイドの案内によって宮地嶽神社や津屋崎千軒等の観光地へも足を延ばす来訪者もいることから、今後も継続して実施すべきだと考える。そのために市や保存活用協議会でガイドの向上のための歴史講座等を開催していく。加えて今後進める墳丘復元や展望所整備を行うことで今後も一定数の来訪者は見込める。	
5 改善点および今後の方向性	
新原・奴山古墳群への公共交通整備としては定時定路線のバス運行ではなく、観光タクシーのクーポン事業を実施することにより、時間やコースを限定しない自由度の高い移動手段が適していると考ええる。今後新原・奴山古墳群の活発な活用には観光部局との密接な関係強化が不可欠と考える。	
交付金活用状況	・ 先行型交付金事業（H27） 充当額：8,475千円×10/10 ・ 加速化交付金事業（H28） 充当額：25,740千円×10/10 ・ 推進交付金事業（H29） 充当額：7,685千円×1/2 ・ 推進交付金事業（H30） 充当額：5,936千円×1/2

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	まちづくり推進室
取組内容	14	津屋崎千軒の観光活性化	
重要業績評価指標（K P I）			
1	事業の目的		
歴史的景観が形成された津屋崎千軒の観光地としての活性化を図る。併せて、観光地の核となりうる歴史的建造物の保存活用を図る。			
2	事業の概要		
福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略および第2次福津市都市計画マスタープランに位置付けられた津屋崎千軒の観光地としての活性化を図るべく、津屋崎千軒内の観光資源の活用や、歴史的建造物を観光交流の中核的な施設としての保存活用を図る。			
3	取組内容		
津屋崎千軒の景観維持を目的として平成29年度に実施した酒造所建造物保存対策調査・煙突現地調査を受けて、より詳細な調査を実施し、酒造所の酒蔵の保存及び活用方法について調査を行った。 また、津屋崎千軒地域での宿泊機能導入について、調査を行った。 【平成30年度業務内容】 ○豊村酒造保存活用基本計画策定業務 ○津屋崎千軒宿泊機能導入基本計画策定業務			
4	事業の効果（成果達成度など）		
酒造所については、近代建築における重要文化財級の価値があることが確認できたが、保存・活用のためには、莫大な費用と長い年数を要することがわかった。その費用の確認や保存・活用に向けたスピードアップ化が大きな課題である。 津屋崎千軒宿泊機能導入は、調査の結果や計画素案に対する議論が不足していると思うが、これまで行った事業検証によって体験型宿泊など方向性が改めて確認できた。			
5	改善点および今後の方向性		
所有者の意向、地域の意向の確認や調整を十分に行い、民間事業者の誘致などを積極的に行う必要がある。 また、酒造所単体で事業化ではなく、津屋崎千軒エリア全体を滞在型観光事業所（宿泊・飲食・体験施設）に見立てた政策デザインを進める。			
6	交付金活用状況	・推進交付金事業（H30） 充当額：50,355千円×1/2	

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	都市管理課
取組内容	15	公共バス路線の再編	
重要業績評価指標 (K P I)	コミュニティバス利用者数：100,000人（2020年） 平成30年度利用者数：89,283人（前年+764人）		
1	事業の目的		
日常生活等に必要不可欠な交通手段の確保。まちづくりの観点からの交通施策の促進。持続可能な地域公共交通網の形成。			
2	事業の概要		
JR福間駅を基点として、市内地域拠点を結び、市内各地の集落や住宅団地、観光拠点とを結ぶバス路線の検討やJR福間駅の拠点機能をさらに充実させることなど、地域住民、観光客の移動の利便性を高めるための地域交通体系の整備に取り組む。			
3	取組内容		
本市のまちづくりと一体となり、将来にわたって市民生活を支える利便性の高い公共交通体系を構築するため、市の地域公共交通のマスタープランとして「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく、地域公共交通網形成計画の策定に取り組んだ。 また、平成30年度末に潮湯の里夕陽館の無料送迎バスが廃止されたため、自動車を運転しない夕陽館利用者への対応として、「ふくつミニバス」②津屋崎線、③上西郷線の路線を変更し、新設した「夕陽館」バス停への乗り入れを行うよう法定協議会での協議、運輸局への申請などの手続きを行った。			
4	事業の効果（成果達成度など）		
地域公共交通網形成計画については、現状調査、利用者へのアンケート調査、市内8地域での意見交換会などを経て法定協議会で協議を実施した。第3回法定協議会までに平成31年度に実施する市民意見公募用の素案を取りまとめを行った。 また、平成31年4月1日より「ふくつミニバス」②津屋崎線、③上西郷線の路線変更を行った。			
5	改善点および今後の方向性		
平成31年度第1回の地域公共交通体系協議会（8月開催予定）において、地域公共交通網形成計画の承認を得て、運輸局へ提出する。その後、計画に基づき「ふくつミニバス」の路線の再編などの個別施策を実施する。			
6	交付金活用状況		
—			

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	まちづくり推進室
取組内容	16	電力循環の効率化	
重要業績評価指標 (K P I)	—		
1	事業の目的		
今後の電力の小売り自由化に対応し、太陽光などの再生可能エネルギーの利用が普及したことによる省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換を見据えながら、エネルギーの地産地消による地域経済の循環を目指す。			
2	事業の概要		
新たな民間事業者がつくり出す電力や、市内で算出される電力を市域内に供給することを目的として、市が積極的にエネルギーを循環させる仕組みを構築し、住民サービスの向上につながる取組を検討する。			
3	取組内容		
・平成28年4月より、家庭向け電力小売自由化がスタートしたことに伴い、地方自治体のPPS（Power Producer and Supplier, 特定電気事業者）の動きが出てきた。 ・本市においては、公共施設の使用電力の部分を購入するかという検証を行った結果、収益を確保するのは非常に困難であるという状況にあり、新電力会社の設立の方向に市が踏み入れることは、現時点において時期尚早と考えている。			
4	事業の効果（成果達成度など）		
・公共施設における使用電力等のシミュレーションを実施したところ、収益性確保は非常に難しい状況にある。 ・効果を表現できる実績は示せない状況にあるが、引き続き調査していきたい。			
5	改善点および今後の方向性		
みやま市や群馬県中之条町では、メガソーラーや家庭からできた電気を買い上げ、役所、学校等の公共機関に供給する仕組みを作っている。他事例の情報収集や研究を行っていきたい。			
6	交付金活用状況		
—			

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	こども課
取組内容	17	保育料の軽減	
重要業績評価指標（K P I）	アンケートにおける保育所に安心して預けることができる旨の回答：肯定的回答が否定的回答を上回る		
1	事業の目的		
保育所等に入所しているこどもを持つ世帯のうち、子ども・子育て支援新制度移行により保育料が大幅に増加する世帯の負担軽減を図る。			
2	事業の概要		
子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、子ども・子育て支援法施行令（平成26年政令第213号）で定める法施行後の階層区分が、法施行前の算定方法により決定した階層区分と比較し高くなる世帯及び旧階層と比較し、新階層の保育料が高額になる世帯を対象に保育料の差額を減免する事業。 ※期限付きの減免措置 平成27年度～平成29年度（3年間）			
3	取組内容		
子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、子ども・子育て支援法施行令（平成26年政令第213号）で定める法施行後の階層区分が、法施行前の算定方法により決定した階層区分と比較し高くなる世帯及び旧階層と比較し、新階層の保育料が高額になる世帯を対象に保育料の差額を減免した。 平成27年度(実績) 対象児童数68人（52世帯）、減免額4,768,640円 平成28年度(実績) 対象児童数15人（12世帯）、減免額1,329,980円 平成29年度(実績) 対象児童数 6人（ 6世帯）、減免額 794,240円			
4	事業の効果（成果達成度など）		
制度開始後、急な保育料増額が負担になる世帯への負担軽減策を講じることができた。			
5	改善点および今後の方向性		
平成29年9月の保育料更新（参照年度の切り替え）と、入所児童の年齢に応じ、減免の対象となる世帯がほぼなくなるため、本事業は当初の予定通り平成29年度で終了した。			
6	交付金活用状況	※参考）地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業（地域消費喚起・生活支援型）充当額：4,600千円×10/10	

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	こども課
取組内容	18	保育所における防災対策の実施	
重要業績評価指標（K P I）		アンケートにおける保育所に安心して預けることができる旨の回答：肯定的回答が否定的回答を上回る	
1 事業の目的			
保育所等における防災・安全対策を充実させ、保護者がより安心して子どもを預けられる保育環境を整える。			
2 事業の概要			
安心して子どもを保育所や幼稚園へ登園させることができるように、児童福祉施設向けの防災対策ガイドラインを策定し、各園の防災対策マニュアル作成の参考にしてもらう。 また、ガイドラインと同時に各園で備えておいた方がよい防災用品の備蓄ガイドラインを作成し、その中にある防災ずきんを認可保育所等に配布する。			
3 取組内容			
児童福祉施設向けの防災対策ガイドラインの策定。防災用品（防災ずきん等）の配布 配布先：保育所（小規模含む）14園、認定こども園1園、幼稚園5園 配布数：0～2歳児向け防災ずきん800、幼児用防災ずきん1,500、職員用ヘルメット300 ガイドライン策定にあたっては、保育所の保護者及び職員を対象にアンケートを実施し、策定の参考にした。回収率：61.2% 策定後、各園長、主任にガイドラインの説明兼研修を行った。また、ガイドラインを各園に掲示してもらい、事業完了後アンケートを実施し、策定前との比較を検証した。回収率：31.1%			
4 事業の効果（成果達成度など）			
上記のアンケートでは、防災について認識したり、確認したりする機会となったという意見もあり、保護者の防災意識を向上させるきっかけとなったことがうかがえた。保育園から説明を受け安心したというような意見もあり、保育園と保護者間の災害時の対応に関する情報共有のきっかけを作ることができた。 防災ずきんを配布した保育所においては、常時有事に使用できるように各保育室に備え、毎月実施している防災訓練時に使用し、ずきんを被る練習をするなど有事に備え活用できている。			
5 改善点および今後の方向性			
ガイドラインを参考に各園にあった防災対策が継続的にできているかどうか、確認・検証していく。			
6	交付金活用状況	・先行型交付金事業（H27） 充当額：15,637千円×10/10	

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	いきいき健康課
取組内容	19	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	
重要業績評価指標（K P I）		—	
1 事業の目的			
健やかな妊娠期の経過と満足できる出産のもと、妊婦（母親）および就学前までの子どもの心身の健康が保持・増進できること			
2 事業の概要			
1. 妊産婦や育児不安のある家庭への電話、面接、訪問による相談事業 2. 保健師、産婦人科医等の連携の充実 3. 妊娠期から出産、子育て、就学までの一貫した切れ目ない相談・支援体制の構築検討			
3 取組内容			
1. 妊産婦や育児不安のある家庭への電話、面接、訪問による相談事業 (1) 妊娠届出時には保健師が面談し、母子手帳を交付 【すこやかマタニティ講座及び個別交付】 平成30年度 609人 事業費：173,588円（母子手帳・教材等購入費等） (2) 生後1～2か月児への家庭訪問による相談事業【乳児全戸訪問事業】 平成30年度 638人 事業費：2,332,000円（助産院への訪問事業委託費） (3) 電話・訪問・来所における相談 平成30年度 延べ1,857人 2. 保健師、産婦人科医等の連携の充実 妊娠期に妊婦健診（14回）、歯科健診（1回）を助成。その健診結果をもとに、健やかな妊娠期が過ごせるよう必要な者には電話相談等による保健指導を行う。 平成30年度 妊婦健診 延べ7,596件、妊婦歯科健診 287件 事業費：59,843,972円（健診委託費等） 3. 妊娠期から出産、子育て、就学までの一貫した切れ目ない相談・支援体制の構築検討 国が平成32年度を目標に、全国展開を目指している「子育て世代包括支援センター」及び平成29年3月児童福祉法の改正による設置が努力義務化された「市区町村こども家庭総合支援拠点」は、いずれも妊娠期から就学前、もしくは18歳未満までの一貫した切れ目のない相談・支援体制を構築していこうとするものであることから、昨年度に引き続き庁内関係各課との勉強会や検討会を行なった。			

4	事業の効果（成果達成度など）
	1. 乳幼児健診問診結果より（）内は平成30年度福津市の結果　＜＞内は平成28年度全国の結果 （1）妊娠・出産に満足している者の割合（83.9%）＜80.8%＞ （2）この地域で今後も子育てしていきたいと思う親の割合 　　4か月児健診（77.0%）＜66.4%＞ 　　1歳6か月児健診（78.6%）＜67.7%＞ 　　3歳児健診（76.4%）＜68.4%＞ 2. 出生体重が2500g未満の児の割合 　平成30年度　福津市出生数　644人（うち2500g未満児63人、9.7%） 　平成29年度　国出生数　　946,065人（うち2500g未満児89,353人、9.4%）
5	改善点および今後の方向性
	乳幼児の増加に対応するため、乳幼児健診・育児相談の回数を増やして子育て世代に、寄り添った相談支援ができる体制の充実を図った。 しかし、子育てにおける課題が多岐におよび、相談・支援内容も複雑になってきているため職員の経験とスキルが追いついていない状況がある。 今後は、来年度中に開設予定の子育て世代包括支援センターの運営協議と合わせ、福津市にとってどのような母子保健事業の体制が望ましいかを検討していく必要がある。
交付金活用状況	—

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	こども課
取組内容	20	子育て支援情報の発信	
重要業績評価指標 (K P I)	児童センター・子育て支援センター「なかよしサロン」利用者数：56,500人		
1	事業の目的		
市内の子育て支援施設や子育て支援事業に関する情報発信を強化することにより、子育てに関する不安の解消や負担の軽減を図り、家族みんなが子育てや仕事、社会参画ができるよう、子育て家庭の交流や地域の子育て力の向上に繋げる。			
2	事業の概要		
子育て支援センター「なかよし」を中心に親子が一緒に遊び、交流し、学べる場を設置し、子育てに関する情報提供や電話・面接等による育児相談を行う。また、保育所・幼稚園と連携して広場事業等を実施するとともに地域サロン、育児サークル支援など地域連携の取組を行う。併せて、「こどもの国ホームページ」にてこどもに関する情報を総合的に発信する。			
3	取組内容		
○子育て支援センター「なかよし」において、子育てサロン（なかよしルーム）の開設や育児講座・親子あそび講座を実施。また、子育てに関する情報の掲載、子育てサロンのチラシ等の設置や育児相談を行う。 ○広報ふくつおしらせ版に「なかよし通信」ページを設け、育児講座等の事業や保育所・幼稚園での広場事業の案内を掲載。子育て読み物コーナーでは、育児講座の様子等を子育て情報を交えながら伝え、より多くの市民に支援センター事業の周知、利用促進を図る。 ○事業案内紙「なかよしゆうびん」を年4回発行。公共施設だけでなく、小児科や薬局など親子がよく利用する場所に配布先を増やす。 ○「こどもの国」ホームページでは、子育て支援情報やリンク集の掲載を行い、子育て情報を総合的に発信する。			

4 事業の効果（成果達成度など）				
平成28年度には、児童センター・子育て支援センター利用者数の2020年目標値（56,500人）を大幅に上回った。				
《利用者数》	＜平成27年度＞	＜平成28年度＞	＜平成29年度＞	＜平成30年度＞
児童センター	19,283人	21,924人	18,496人	18,405人
子育て支援センター	34,242人	37,965人	34,301人	37,114人
計	53,525人	59,889人	52,797人	55,519人
※上記の子育て支援センター利用者数は、なかよしルーム（サロン）のみ。				
※その他、親子あそび事業、育児講座、子育て相談等も実施。				
＜平成27年度＞ 3,936人 ＜平成28年度＞ 4,905人 ＜平成29年度＞ 4,334人				
＜平成30年度＞ 4,474人				
5 改善点および今後の方向性				
子育て支援センター事業の情報については、現在、広報や事業案内紙で情報を得る保護者が多い。今後は「こどもの国」ホームページの利用促進も図るため、QRコードの周知や内容の見直し・更新を行い、利用しやすいものにしていく。				
6 交付金活用状況		・ 先行型交付金事業（H27） 充当額：1,701千円×10/10		

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	こども課
取組内容	21	病児保育の充実	
重要業績評価指標 (K P I)		年間病児保育利用者数：1,000人	
1 事業の目的			
病児・病後児保育の機能を充実させ、その周知と利用促進を図り、保護者の子育てと就労の両立を支援する。			
2 事業の概要			
子ども・子育て支援新制度により、対象年齢が拡大した（小学校3年生まで→小学校6年生まで）ことと、子ども子育てニーズ調査から推計した病児保育の必要量を確保するため、現在実施している病後児保育「すくすく」、病児保育「ぴよぴよ」に加え、平成28年度から新たに1箇所の病児保育を開設する。			
3 取組内容			
◎病後児保育「すくすく」の経費の一部を負担した。 平成27年度 利用者数94人、負担金額 662,100円 平成28年度 利用者数32人。負担金額 557,200円 平成29年度 利用者数29人。負担金額 552,100円 平成30年度 利用者数14人。負担金額 516,400円			
◎病児保育「ぴよぴよ」の対する補助の拡大 子ども・子育て支援制度開始により病児保育事業が児童福祉法第21条の9で規定され、第2種社会福祉事業となったことから、平成28年度から補助金額を国要綱の補助基準に合わせ増額した。また、平成30年度からは、市税非課税世帯への半額減免措置を実施した。 平成27年度 利用者数475人、補助金額 625,000円 平成28年度 利用者数455人。補助金額 8,711,000円 平成29年度 利用者数431人。補助金額 8,733,000円 平成30年度 利用者数473人。補助金額 8,839,000円（減免19,000円）			
◎病児保育「ちゅーりっぷ」設置。補助を実施 平成28年度 利用者数421人。補助金額 8,711,000円 平成29年度 利用者数741人。補助金額 10,247,000円 平成30年度 利用者数943人。補助金額 12,403,000円（減免14,000円）			

4	事業の効果（成果達成度など）
子ども子育て支援事業計画で見込んだ病児保育の必要量を確保できた。 （量の見込） 平成27年度 919人日、平成28年度 969人日、平成29年度 990人日 平成30年度 1,028人日 （確保量） 1日当たりの定員数 12人 開所日 医院開院日	
5	改善点および今後の方向性
病児保育、病後児保育を実施する施設が計3か所となり、受入態勢としては充足できており、他自治体からの受け入れもできている。他市町村での利用希望者もあり、福岡都市圏での広域利用も協議し、今後のニーズ拡大・拡充に対応していきたい。	
6	交付金活用状況 —

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	都市管理課
取組内容	22	子育てしやすい地域づくりの推進	
重要業績評価指標（K P I）		—	
1	事業の目的		
地域の高齢化が進行し、子育てインフラに余裕が出てきている東福間周辺の大規模住宅団地において、生活利便性を高め、自然環境に恵まれ、福岡・北九州両市への通勤の利便性が高い市の地域特性と既存インフラを生かし、古い住宅団地などを新たな子育て家族を受け入れるための住宅地として再生に取り組む。			
2	事業の概要		
地域の高齢化が進行し、小中学校などに余裕が出てきている東福間駅周辺地域において、駅周辺の下水処理場跡地などの公的不動産の活用や閉店している民間の大型スーパーの建て替えを促し、地域の生活利便を向上させ、今、住んでいる住民だけではなく、子育て世代が生活しやすい地域づくりを行う。			
3	取組内容		
地域の郷づくり推進協議会の代表者や閉店している商業施設や駅前の商業ビルの所有者などの民間事業者、福岡県住宅供給公社や福岡県・福津市の関係職員、福岡大学工学部建築学科の准教授などで協議会を設置し、地域のにぎわい再生に向けた計画作りを行った。			
4	事業の効果（成果達成度など）		
神興・神興東郷づくり地域で実施した意見交換会や小中学校のPTA役員との意見交換会、WEBアンケートなどにより地域に必要な都市基盤施設について、協議会委員と共有を図るとともに、公的不動産の活用案に関する概算事業費を算出するなど、今後の協議のための資料の整理を行った。			
5	改善点および今後の方向性		
地域の多様な世代の意見を聞くため、改めて意見交換などを行い、地域の合意形成を図りながら、事業化に向けた計画策定を進める。			
6	交付金活用状況		
—			